



2021年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月12日

東・福

上場会社名 タマホーム株式会社

上場取引所

コード番号 1419

URL <https://www.tamahome.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 玉木 伸弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長

(氏名) 玉木 克弥

(TEL) 03-6408-1200

定時株主総会開催予定日 2021年8月26日

配当支払開始予定日

2021年8月27日

有価証券報告書提出予定日 2021年8月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期の連結業績(2020年6月1日~2021年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	218,092	4.2	10,999	11.4	11,093	13.7	7,168	40.3
2020年5月期	209,207	12.0	9,873	34.0	9,754	40.3	5,109	29.9

(注) 包括利益 2021年5月期 7,055百万円(39.1%) 2020年5月期 5,071百万円(126.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	243.35	—	30.3	11.0	5.0
2020年5月期	172.76	—	26.0	10.2	4.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	100,216	26,214	26.1	887.47
2020年5月期	101,713	21,232	20.8	718.95

(参考) 自己資本 2021年5月期 26,141百万円 2020年5月期 21,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	17,639	△1,520	△14,436	32,681
2020年5月期	2,201	△3,494	5,274	30,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	—	0.00	—	70.00	70.00	2,061	40.5	10.6
2021年5月期	—	0.00	—	100.00	100.00	2,945	41.1	12.5
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00		44.4	

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	225,000	3.2	11,300	2.7	11,300	1.9	7,300	1.8	247.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）玉福多国際有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期	29,455,800株	2020年5月期	29,455,800株
② 期末自己株式数	2021年5月期	1株	2020年5月期	1株
③ 期中平均株式数	2021年5月期	29,455,799株	2020年5月期	29,575,843株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年5月期の個別業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	210,847	4.4	9,658	12.3	10,199	12.9	6,759	57.7
2020年5月期	201,923	12.6	8,601	29.2	9,035	32.4	4,286	31.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年5月期	229.48		—					
2020年5月期	144.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2021年5月期	88,054	22,201	22,201	25.2	753.72	
2020年5月期	89,261	17,504	17,504	19.6	594.28	

(参考) 自己資本 2021年5月期 22,201百万円 2020年5月期 17,504百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後経済情勢・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要素により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、[添付資料]5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	P. 18
(1) 受注及び販売の状況(連結)	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くなか、当連結会計年度末にかけ新型コロナワクチンの接種が始まったものの、その収束時期については依然不透明であり、経済活動は足踏みの状況が続いています。

当社グループの属する住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は全体では前年度比8%減の81万戸となり、利用関係別に見た持ち家着工戸数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や緊急事態宣言による上期の落ち込みが大きかった影響から、同7%減の26万戸となりました。一方、持ち家着工戸数については、2020年4月に発令された最初の緊急事態宣言の解除後は受注に回復が見られ、その結果、持家着工戸数は2020年11月以降、月次ベースで前年同月比を上回る状況が続くなど、持ち直しの動きが見られています。

こうした、引き続き予断を許さない事業環境が続くなか、当社グループにおきましては、早くから新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、早期受注・早期着工・早期売上を目標に、地域特性に合わせた販売戦略を策定・実施するとともに、変化するお客様の価値観・行動様式に柔軟に対応していくことで、中核事業である注文住宅事業の収益基盤を強化するとともに、各事業においてより一層の収益力の向上に努めました。

各事業の概略は以下のとおりです。

(住宅事業)

住宅事業においては、注文住宅事業において、2ヶ所の移転を行い、営業拠点は244ヶ所となりました。また、モデルハウス、ショールームのリニューアルを66ヶ所において実施しました。これらの施策および効果的な広告宣伝等により集客も増え、当社の展開する戦略商品である「地域限定商品」および期間限定商品を中心に受注が好調に推移するとともに、従前より進めてきた価格改定の効果が利益率の改善に寄与しました。加えて、過年度より取り組んできた着工平準化策が引き続き順調に進捗したことにより、当連結会計年度の損益水準は引き続き増益基調を維持しました。

また、リフォーム事業においては、引き続き入居後10年を経過したお客様を中心に、保証延長工事および住宅設備の経年劣化による交換需要の取り込み等のリフォーム受注活動を展開するとともに、マネジメント体制の一層の強化およびリモートワークをはじめとする生活様式の変化に対応した提案に努めた結果、増収増益となりました。今後も、累計で14万棟を超える豊富なストック情報をもとにお客様との関係深化を図りつつ、築年数やお客様のニーズに応じた最適なリフォーム商品の提案と販売を進めてまいります。

以上の結果、当事業の売上高は174,630百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は6,030百万円（同59.7%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、戸建分譲事業において、引き続き資金回転率を重視した10区画未満の小規模分譲地を中心とした仕入、販売に取り組みました。前期より一部エリアで土地買取センターを始動し仕入強化の取組みを進めたほか、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大による在宅時間の増加に伴い戸建住宅を再評価する動き等もあり、受注・引渡とも好調に推移し、引渡棟数については829棟と前年同期比で33.7%増加しました。今後とも戸建住宅の需要動向を注視しつつ、マーケットニーズに対応した良質な住宅の供給および土地の仕入を一層強化することで、戸建分譲事業の確実な伸長を図っていく方針です。

マンション事業においては、引き続き、中古住宅への需要の高まりに対応した中古マンションのリノベーション販売に取り組むとともに、当期に進行中であった新規分譲プロジェクト4棟のうち、1棟については完売し、残り3棟については現在販売中となっております。

サブリース事業においては、引き続き東京23区内に所在する管理物件（期末管理物件数16棟）の稼働率向上に注力し、事業収入は順調に推移しました。

オフィス区分所有権販売事業においては、不動産市場におけるオフィスビル部門の需要動向が昨春以降、弱含みで推移するなか、確実なオフィス需要の見込める東京主要5区を対象に仕入、販売に取り組みました。

以上の結果、当事業の売上高は34,751百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は3,241百万円（同31.4%減）となりました。なお、前連結会計期間において販売用不動産（東京都大田区）の売却収益の計上がありました。

(金融事業)

金融事業においては、引き続き、当社で住宅を購入されるお客様への保険販売およびフラット35の利用促進並びにつなぎ融資に取り組みました。保険販売については、住宅火災保険の付保率を引き続き高水準で維持できたこと、フラット35については、利用率の拡大に伴い住宅ローン手数料収入が増加したこと、また、つなぎ融資については、お客様への提案活動を強化すること等により収益向上に努めた結果、増収増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,550百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は671百万円（同18.9%増）となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業においては、福岡県大牟田市で商業運転するメガソーラー発電施設の売電実績が、昨年8月以降天候に恵まれ発電が順調に推移したことなどから、当事業の売上高は821百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は243百万円（同18.1%増）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、当社の住宅引渡棟数が堅調に推移したことから住宅周辺事業を中心に底堅く推移しました。また、過年度より進めてきたグループ会社の選択と集中の結果、引き続き利益水準は改善傾向を維持しました。

以上の結果、当事業の売上高は6,338百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は731百万円（同42.3%増）となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高218,092百万円（前年同期比4.2%増）となりました。利益につきましては営業利益10,999百万円（同11.4%増）、経常利益11,093百万円（同13.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,168百万円（同40.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は、100,216百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。流動資産は、現金及び預金の増加1,688百万円、販売用不動産の増加2,857百万円等があったものの、仕掛販売用不動産の減少6,075百万円などにより74,603百万円（同1.2%減）となりました。なお、現金及び現金同等物は「(3) 当期のキャッシュ・フローの概況」に記載のとおり、32,681百万円（同5.4%増）となりました。また、固定資産は建物及び構築物の減少などにより25,612百万円（同2.2%減）となりました。

負債総額は、74,001百万円（同8.1%減）となりました。流動負債は、未成工事受入金の増加2,903百万円等があったものの、1年内返済予定の長期借入金の減少3,429百万円、短期借入金の減少2,748百万円などにより68,363百万円（同0.7%減）となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより5,638百万円（同51.5%減）となりました。

純資産は、配当金の支払2,061百万円等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益7,168百万円の計上等により4,982百万円増加し、26,214百万円（同23.5%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,688百万円増加し、当連結会計年度末には32,681百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、17,639百万円（前連結会計年度は2,201百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10,353百万円（同8,205百万円）、たな卸資産の減少2,917百万円（同6,643百万円の増加）、未成工事受入金の増加2,903百万円（同214百万円の減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、1,520百万円（同3,494百万円）となりました。これは、新規支店の開設等の有形固定資産の取得による支出1,655百万円（同2,679百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、14,436百万円（同5,274百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の減少2,748百万円（同6,751百万円の増加）、長期借入金の返済による支出9,816百万円（同5,308百万円）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期
自己資本比率 (%)	17.1	20.3	20.8	26.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	33.6	37.8	61.8
債務償還年数 (年)	7.6	1.6	12.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	38.5	10.4	82.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナワクチン接種の進展とともに、経済活動の再開・正常化が見込まれます。しかしながら、当社を取り巻く経営環境においては、短期的には世界経済の回復に伴う原材料価格の上昇、中長期的には人口減少による国内市場の縮小およびそれに伴う住宅着工戸数の減少並びに高齢化による職人不足といった懸念があります。

このような状況の中、当社グループは2022年5月期より新たに中期経営計画「タマステップ2026」をスタートさせます。引き続き当社グループの中核事業である住宅部門を中心に、継続的な成長と強固な経営基盤の形成に向け取組みを推進していきます。住宅事業においてはより高い付加価値の商品展開を推進し、さらなるシェアの拡大に努め、非住宅事業においては事業機会を適切に捉え収益性を高めることにより、売上高の伸長を目指します。

2022年5月期の連結業績につきましては、注文住宅事業部門において、豊富な受注残を背景に引渡棟数の増加を見込んでおります。

以上に鑑み、当社グループの連結業績予想は、売上高225,000百万円（前連結会計年度比3.2%増）、営業利益11,300百万円（同2.7%増）、経常利益11,300百万円（同1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,300百万円（同1.8%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績に応じて株主の皆様への利益還元を継続的にを行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会ですが、中間配当の実施につきましては取締役会決議で行うことができる旨を定款に定めております。

第23期事業年度の配当につきましては、1株あたり100円を予定しております。

なお、次期配当につきましては、1株あたり110円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,993	32,681
受取手形・完成工事未収入金等	1,357	1,294
営業貸付金	6,801	7,200
販売用不動産	6,377	9,234
未成工事支出金	11,873	12,054
仕掛販売用不動産	16,300	10,225
その他のたな卸資産	479	599
その他	1,342	1,321
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	75,519	74,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,462	22,405
減価償却累計額	△13,145	△13,479
建物及び構築物(純額)	9,316	8,926
機械装置及び運搬具	4,425	4,445
減価償却累計額	△1,189	△1,415
機械装置及び運搬具(純額)	3,236	3,029
土地	6,698	6,587
リース資産	151	129
減価償却累計額	△118	△103
リース資産(純額)	33	25
建設仮勘定	13	18
その他	556	574
減価償却累計額	△420	△429
その他(純額)	136	144
有形固定資産合計	19,434	18,732
無形固定資産	832	953
投資その他の資産		
投資有価証券	514	486
長期貸付金	77	74
繰延税金資産	1,789	1,946
その他	4,053	3,932
貸倒引当金	△509	△513
投資その他の資産合計	5,926	5,926
固定資産合計	26,193	25,612
資産合計	101,713	100,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,260	15,301
短期借入金	15,336	12,588
1年内返済予定の長期借入金	3,785	356
未払法人税等	2,389	2,858
未成工事受入金	22,977	25,880
完成工事補償引当金	1,362	1,341
賞与引当金	191	244
その他	8,543	9,792
流動負債合計	68,847	68,363
固定負債		
長期借入金	8,263	2,140
資産除去債務	1,567	1,816
その他	1,801	1,681
固定負債合計	11,633	5,638
負債合計	80,480	74,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,280	4,280
利益剰余金	12,228	17,334
自己株式	△0	△0
株主資本合計	20,818	25,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	19
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	338	193
その他の包括利益累計額合計	358	216
非支配株主持分	55	73
純資産合計	21,232	26,214
負債純資産合計	101,713	100,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	209,207	218,092
売上原価	159,269	165,872
売上総利益	49,937	52,219
販売費及び一般管理費	40,064	41,220
営業利益	9,873	10,999
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	0	0
受取地代家賃	27	27
仕入割引	75	72
持分法による投資利益	0	5
為替差益	—	88
違約金収入	84	100
その他	265	155
営業外収益合計	459	453
営業外費用		
支払利息	207	220
シンジケートローン手数料	60	4
アレンジメントフィー	94	—
為替差損	29	—
投資事業組合運用損	23	11
その他	163	123
営業外費用合計	578	358
経常利益	9,754	11,093
特別利益		
固定資産売却益	5	49
投資有価証券売却益	3	0
為替換算調整勘定取崩益	—	31
特別利益合計	9	82
特別損失		
固定資産除却損	118	78
投資有価証券評価損	948	—
リース解約損	17	11
減損損失	360	732
事業撤退損	112	—
特別損失合計	1,558	822
税金等調整前当期純利益	8,205	10,353
法人税、住民税及び事業税	3,324	3,316
法人税等調整額	△244	△157
法人税等合計	3,080	3,158
当期純利益	5,125	7,194
非支配株主に帰属する当期純利益	15	26
親会社株主に帰属する当期純利益	5,109	7,168

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益	5,125	7,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△1
繰延ヘッジ損益	△3	3
為替換算調整勘定	△65	△143
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△53	△139
包括利益	5,071	7,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,074	7,025
非支配株主に係る包括利益	△2	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,310	4,357	9,076	—	17,743	4	3	385	393	52	18,190
当期変動額											
剰余金の配当			△1,142		△1,142						△1,142
親会社株主に帰属する当期純利益			5,109		5,109						5,109
自己株式の取得				△893	△893						△893
自己株式の消却		△77	△815	893	—						—
連結子会社の増資による持分の増減		0			0						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						15	△3	△47	△35	2	△32
当期変動額合計	—	△77	3,152	△0	3,074	15	△3	△47	△35	2	3,042
当期末残高	4,310	4,280	12,228	△0	20,818	20	0	338	358	55	21,232

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,310	4,280	12,228	△0	20,818	20	0	338	358	55	21,232
当期変動額											
剰余金の配当			△2,061		△2,061						△2,061
親会社株主に帰属する当期純利益			7,168		7,168						7,168
自己株式の取得					—						—
自己株式の消却					—						—
連結子会社の増資による持分の増減					—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1	3	△144	△142	18	△124
当期変動額合計	—	—	5,106	—	5,106	△1	3	△144	△142	18	4,982
当期末残高	4,310	4,280	17,334	△0	25,924	19	3	193	216	73	26,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,205	10,353
減価償却費	1,550	1,682
減損損失	360	732
固定資産除却損	118	78
リース解約損	17	11
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△5	△49
事業撤退損	112	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	5
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	131	△21
受取利息及び受取配当金	△5	△1
支払利息	207	220
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,920	△334
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,643	2,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	△268	1,041
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△214	2,903
その他	3,792	1,197
小計	5,450	20,736
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△212	△214
リース解約損の支払額	△17	△11
法人税等の支払額	△3,027	△2,876
その他	6	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,201	17,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,679	△1,655
有形固定資産の売却による収入	131	233
投資有価証券の取得による支出	△140	△0
投資有価証券の売却による収入	8	1
貸付金の回収による収入	3	3
その他	△818	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,494	△1,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,751	△2,748
長期借入れによる収入	6,103	264
長期借入金の返済による支出	△5,308	△9,816
自己株式の取得による支出	△893	—
配当金の支払額	△1,140	△2,060
非支配株主からの払込みによる収入	3	—
非支配株主への配当金の支払額	△17	△11
割賦債務の返済による支出	△11	△6
その他	△212	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,274	△14,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,979	1,688
現金及び現金同等物の期首残高	27,013	30,993
現金及び現金同等物の期末残高	30,993	32,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っており、その報告セグメントは、事業領域を基礎とした製品・サービス別に「その他」の事業領域を除いた「住宅事業」「不動産事業」「金融事業」「エネルギー事業」の4つで構成しております。

「住宅事業」は、戸建住宅、集合住宅の建築請負、リフォームを行っております。「不動産事業」は、戸建分譲・マンションの開発・分譲、賃貸ビルのサブリース、オフィス区分所有権の販売等を行っております。「金融事業」は、火災保険、生命保険等の保険代理業、住宅購入者向けつなぎ融資を行っております。「エネルギー事業」は、メガソーラー発電施設の運営、経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネ ルギー 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	167,099	33,427	1,434	791	202,752	6,454	209,207	—	209,207
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	318	61	—	—	379	9,211	9,590	△9,590	—
計	167,417	33,488	1,434	791	203,132	15,666	218,798	△9,590	209,207
セグメント利益	3,775	4,726	564	206	9,272	513	9,786	86	9,873
セグメント資産	45,585	39,164	8,281	4,285	97,317	7,037	104,355	△2,642	101,713
その他の項目									
減価償却費	1,173	65	3	246	1,488	66	1,554	△4	1,550
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,328	1,064	0	1	3,395	16	3,411	—	3,411

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額86百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント資産の調整額△2,642百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産8,273百万円及びセグメント間取引消去△10,915百万円によるものです。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネ ルギー 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	174,630	34,751	1,550	821	211,753	6,338	218,092	—	218,092
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	308	24	—	—	333	9,547	9,881	△9,881	—
計	174,938	34,776	1,550	821	212,087	15,886	227,974	△9,881	218,092
セグメント利益	6,030	3,241	671	243	10,187	731	10,918	80	10,999
セグメント資産	50,439	34,124	9,052	4,067	97,683	7,091	104,774	△4,558	100,216
その他の項目									
減価償却費	1,327	74	3	244	1,649	37	1,687	△4	1,682
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,611	164	5	—	1,781	11	1,793	—	1,793

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額80百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント資産の調整額△4,558百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産5,990百万円及びセグメント間取引消去△10,549百万円によるものです。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	336	—	—	—	23	—	360

(注) 「その他」の金額は、ホテル事業及び海外事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	198	—	—	—	—	533	732

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	718円95銭	887円47銭
1株当たり当期純利益金額	172円76銭	243円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年5月31日)	当連結会計年度末 (2021年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,232	26,214
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	55	73
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,177	26,141
普通株式の発行済株式数(株)	29,455,800	29,455,800
普通株式の自己株式数(株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,455,799	29,455,799

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,109	7,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,109	7,168
普通株式の期中平均株式数(株)	29,575,843	29,455,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況 (連結)

①受注

(単位:百万円)

受注		2020年5月期		2021年5月期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	9,380	169,582	11,395	208,151	2,015	38,569
	リフォーム	—	7,018	—	8,990	—	1,971
不動産事業	その他請負	—	236	—	127	—	△109
合計		9,380	176,837	11,395	217,268	2,015	40,431

※解約控除前の数値を記載しております。

②販売

(単位:百万円)

売上		2020年5月期		2021年5月期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	8,890	158,480	8,957	164,746	67	6,266
	リフォーム	—	7,100	—	8,348	—	1,248
	その他売上	—	1,837	—	1,843	—	6
	計	8,890	167,417	8,957	174,938	67	7,521
不動産事業	戸建分譲	620	18,589	829	25,214	209	6,625
	マンション	—	321	—	2,958	—	2,637
	サブリース	—	3,089	—	3,452	—	362
	その他売上	—	11,488	—	3,151	—	△8,337
計	620	33,488	829	34,776	209	1,288	
金融事業		—	1,434	—	1,550	—	115
エネルギー事業		—	791	—	821	—	29
その他事業		—	15,666	—	15,886	—	220
調整		—	△9,590	—	△9,881	—	△290
合計		9,510	209,207	9,786	218,092	276	8,885